(別添3)変更箇所その2

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月19日	別添5/5. 特定個人情報情報の移転/移転先36	児童手当管理・給付事務(子育て支援課)	児童手当管理・給付事務(こども政策課)	事後	重要な変更該当しない
平成28年8月19日	別添5/5. 特定個人情報情報の移転/移転先40	児童手当認定請求書の受付業務(人事課)	児童手当認定請求書の受付業務(職員厚生課)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務/2 事務の内容	<p><住民基本台帳に関する事務></p> <p>(略)</p> <p>⑨ 住民に関する事務の処理の基礎とするため、住民票に関する情報を他業務に移転(住基法第1条)</p> <p>⑩ 情報提供ネットワークシステムに住民票の本人確認情報の照会(番号法第22条)</p> <p>⑪ 個人番号の通知及び個人番号カードの交付(番号法第17条)</p> <p>⑫ 個人番号カード等を用いた本人確認(番号法第16条)</p> <p>なお、⑪の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、個人番号の通知とカードの作成事務については機構へ業務を委託する。</p> <p>(略)</p> <p><中間サーバ・プラットフォームにおける事務(情報提供)></p>	<p>削除(略)</p> <p>⑨ 個人番号の通知及び個人番号カードの交付(番号法第17条)</p> <p>⑩ 個人番号カード等を用いた本人確認(番号法第16条)</p> <p>⑪ 削除</p> <p>⑫ 削除</p> <p>なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)(以下「通知カード及び個人番号カード省令」という。)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。</p> <p>(略)</p> <p>削除</p>	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム1/2 システムの機能	(略)	(略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム1/3 他のシステムとの接続	(略)	(略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム5/2 システムの機能	1 証明書データ作成機能 ・市民の証明書請求に基づき、地方公共団体情報システム機構(ジェリス)の証明書交付センターからの要求に応じて、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しのデータを作成し、キヨスク端末にデータ送信する。 (略)	1 証明書データ作成機能 ・個人番号カードを使用して、多機能端末機から住民票の写し等の証明書データを作成する。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/3. 特定個人情報ファイル名	(1) 住民基本台帳ファイル (2) 本人確認情報ファイル (3) 送付先情報ファイル (4) 住民票情報ファイル	(1) 住民基本台帳ファイル (2) 本人確認情報ファイル (3) 送付先情報ファイル 削除	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由/1 事務実施上の必要性	(略)	(略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	1 基本情報/6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携/2 法令上の根拠	(略)	(略)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月25日	I 基本情報/7. 評価実施期間における担当部署/ ②所属長	市民課長 新沢 寧子	市民課長 島貴 千鶴子	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名	(1)住民基本台帳ファイル/④住民票情報ファイル	(1)住民基本台帳ファイル	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/2. 基本情報/④記録される項目 主な記録項目	(略) [O]連絡先(電話番号等)	(略) []連絡先(電話番号等)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/2. 基本情報/④記録される項目 その妥当性	(略) 連絡先(電話番号): 住基異動に関連し、内容の確認を実施する等のために保有する。 (略)	(略) 削除 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/2. 基本情報/⑤保有開始日	番号法附則第2条による準備行為の開始日	平成27年8月8日	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/③入手の時期・頻度	[通常異動] ・住民記録の異動届があったとき。 ・戸籍の届出又は他市町村から通知により、住民記録記載事項に異動があったとき。 ・その他本人からの申出調査による職権記載・他市町村からの記載内容通知等があったとき。 ・個人番号の変更要求が発生したとき。 [異動・処理件数(平成25年度)] ・転入 7,754件 ・転出 7,322件 ・転居 6,220件 ・分離 352件 ・合併 143件 ・構成変更 25件 ・主変更 183件 ・その他 223件 [番号法施行時の対応] ・施行当初は地方公共団体情報システム機構から一括配布される予定 福島市役所市民安全部市民課	・住民記録の異動届があったとき。 ・戸籍の届出又は他市町村から通知により、住民記録記載事項に異動があったとき。 ・その他本人からの申出調査による職権記載・他市町村からの記載内容通知等があったとき。 ・個人番号の変更要求が発生したとき。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑦使用の主体 使用部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民安全部市民課、各支所・出張所、西口行政サービスコーナー	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑦使用の主体 使用者数	3)50人以上100人未満	4)100人以上500人未満	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑧使用方法	(略) ⑥住民票関係情報の提供 ・情報提供ネットワークシステムへ世帯情報を提供する。	(略) 削除	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑨使用開始日	平成28年1月4日	平成27年8月8日	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/4. 特定個人情報情報の取扱いの委託/委託事項1 福島市基幹システム運用業務委託/②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲※	全住民記録情報	「II 2. ③対象となる本人の範囲」と同様。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/4. 特定個人情報情報の取扱いの委託/委託事項1 福島市基幹システム運用業務委託/⑤委託先名の確認方法	委託先が決定した際には、福島市ホームページにて公表している	福島市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認できる。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報情報の提供・移転(移転に伴うものを除く。)/提供先1/③提供する情報	住民票関係情報	別添4 提供先一覧に記載	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報情報の提供・移転(移転に伴うものを除く。)/提供先1/⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	住民基本台帳に記載されているもの	「II 2. ③対象となる本人の範囲」と同様。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/6. 特定個人情報情報の保管・消去/②保管期間 期間	6)5年	10)定められていない	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/6. 特定個人情報情報の保管・消去/②保管期間 その妥当性	・住基法施行令第34条の規定に基づき、住民票削除後5年間の保存期間が必要のため。	・住基法施行令第34条の規定に基づき、住民票削除後5年間の保存期間が必要で、機器更改等の際を除き、消去は行わない運用としている。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑦使用の主体 使用部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民安全部市民課、各支所、茂庭出張所、西口行政サービスコーナー	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の入手・使用/⑦使用の主体 利用者数	3)50人以上100人未満	4)100人以上500人未満	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の入手・使用/⑨使用方法	平成27年10月5日	平成27年8月8日	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託/委託事項1 住民基本台帳ネットワークシステム運用業務委託/②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲※	全住民記録情報	「Ⅱ 2. ③対象となる本人の範囲」と同様。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託/委託事項1 住民基本台帳ネットワークシステム運用業務委託/⑤委託先名の確認方法	委託先が決定した際には、福島市ホームページにて公表している	福島市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認できる。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/2. 基本情報/⑤保有開始日	平成27年10月4日	平成27年10月5日	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の入手・使用/⑤本人への明示	住民基本台帳法第7条に記載されている。	通知カード及び個人番号カード省令第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の入手・使用/委託事項1 住民基本台帳ネットワークシステム運用業務委託/②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲 対象となる本人の範囲※	全住民記録情報	「Ⅱ 2. ③対象となる本人の範囲」と同様。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の入手・使用/委託事項1 住民基本台帳ネットワークシステム運用業務委託/⑤委託先名の確認方法	委託先が決定した際には、福島市ホームページにて公表している	福島市情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認できる。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先1 地方公共団体情報システム機構(機構) /⑥提供方法	[]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	[O]電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/別添2 特定個人情報ファイル記録項目/記録項目	(4)住民票情報ファイル ※中間サーバーへ連携ファイル(副本)の追加項目(№33-34) 1. 宛名番号、2. 世帯番号、3. 個人番号、4. 住民票コード、5. 氏名、6. 生年月日、7. 性別、8. 現住所、9. 方書、10. 続柄、11. 世帯主名、12. 本籍地、13. 筆頭者、14. 在留カード等番号、15. 第30条45規定区分、16. 在留資格、17. 在留期間、18. 在留期間の満了日、19. 国籍・地域、20. 通称履歴、21. 住民となった日、22. 住所を定めた日、23. 住民でなくなった日、24. 前住所、25. 転出予定先住所、26. 転出確定住所、27. 個別事項情報(選挙人名簿資格、国民健康保険資格情報、後期高齢者医療資格情報、介護保険資格情報、国民年金資格情報、児童手当受給資格情報)28. 個人番号カード交付状況、29. 住民基本台帳カード交付状況、30. 異動情報(異動事由、異動年月日、届出年月日)31. 更新年月日、32. 更新時刻、(33)団体内統合宛名番号、34. 情報提供識別符号)	削除	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅱ特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先1 地方公共団体情報システム機構(機構) /別添4 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/住民基本台帳ファイル	①法令上の根拠: 番号法別表第2の120項	(略) ①法令上の根拠: 番号法別表第2の74項(略) ①法令上の根拠: 番号法別表第2の85の2項(略) ①法令上の根拠: 番号法別表第2の119項	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名	(1)住民基本台帳ファイル・(4)住民票情報ファイル	(1)住民基本台帳ファイル	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク1 目的を超えた紐付け・事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク/事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	(略) <団体内統合宛名システムにおける措置> <団体内統合宛名システムでは、個人番号関連業務以外は個人番号にアクセスできないよう、個人番号利用事務以外で個人番号の検索を行うことはできない。また、個人番号利用事務以外では個人番号表示時にマスクング処理が実施される。> (略)	(略) <団体内統合宛名システムにおける措置> <団体内統合宛名システムでは、個人番号利用事務取扱者のうち、情報連携に携わる正職員のみを利用者登録しており、それ以外の者は使用できない。> (略)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	(略)	(略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っている。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/特定個人情報の使用の記録 具体的な方法	(略)	(略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っており、ログインした者を記録している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク/リスクに対する措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略) ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託/情報保護管理体制の確認	(略)	(略) ・毎年、情報保護管理体制等情報の運用・取扱いについて委託先の実地調査を行い確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)/リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク/その他の措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/6. 情報提供ネットワークシステムとの接続/リスク5: 不正な提供が行われるリスク/リスクに対する措置の内容	<団体内統合宛名システムにおける措置> (略) ・情報提供ネットワークシステムでは、番号法認められる提供以外受け付けないようにしている。 (略)	<団体内統合宛名システムにおける措置> (略) ・情報提供ネットワークシステムでは、番号法で認められる提供以外受け付けないようにしている。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	(略)	(略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っている。 ・システムの認証は手のひら静脈認証を行う。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/アクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	・生体認証による操作者認証を行う。	①ID/パスワードの発行管理 ・所属長が操作者に指名したときは、アクセス管理責任者に申請を行う。 ・登録の際は、所属長立会いのもと、生体情報(個人の識別のために用いられる電子計算機の用に供するための手の静脈の画像情報をいう。)に不可逆演算処理(生体情報を数値化し、復元できない状態にする演算処理をいう。)を施した情報照合情報と認証時に読み取られる生体情報とを照合し、認証する(以下「照合情報認証」という。)を登録し、正当な権限を確認する。 ②失効管理 ・所属長は権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理要綱」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムユーザID及びパスワード取扱要領」による運用	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/アクセス権限の管理 具体的な管理方法	①ID/パスワードの発行管理 ・所属長が操作者に指名したときは、アクセス管理責任者に申請を行う。 ・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。 ・登録の際は、所属長立会いのもと、生体情報(個人の識別のために用いられる電子計算機の用に供するための手の静脈の画像情報をいう。)に不可逆演算処理(生体情報を数値化し、復元できない状態にする演算処理をいう。)を施した情報照合情報と認証時に読み取られる生体情報とを照合し、認証時に「照合情報認証」という。)を登録し、正当な権限を確認する。 ②失効管理 ・所属長は権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理要綱」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムユーザID及びパスワード取扱要領」による運用	・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/特定個人情報の記録 具体的な管理方法	(略) ・操作者は個人まで特定でき、規定等はさだめていないが記録は7年間以上保存している。 ・記録は毎日情報セキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正なアクセスがないことを確認する。 (略) ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 (略)	(略) ・操作者は個人まで特定でき、「福島市住民基本台帳ネットワークシステムログ管理運用手順書」に基づき記録は7年間以上保存している。 ・記録は毎週アクセス管理責任者が検査・分析を行い、不正なアクセスがないことを確認する。 (略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っており、ログインした者の顔を記録している。 削除 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク/リスクに対する措置の内容	(略)	(略) ・記録は毎週アクセス管理責任者が検査・分析を行い、必要に応じて担当者へのヒアリングを行っている。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク/リスクに対する措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略) ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託/情報保護管理体制の確認	(略)	(略) ・毎年、情報保護管理体制等情報の運用・取扱いについて委託先の実地調査を行い確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(2)本人確認情報ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)/リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク/その他の措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	(略)	(略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っている。 ・システムの認証は手のひら静脈認証を行う。 (略)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/アクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	・生体認証による操作者認証を行う。	①ID/パスワードの発行管理 ・所属長が操作者に指名したときは、アクセス管理責任者に申請を行う。 ・登録の際は、所属長立会いのもと、生体情報(個人の識別のために用いられる電子計算機の用に供するための手の静脈の画像情報をいう。)に不可逆演算処理(生体情報を数値化し、復元できない状態にする演算処理をいう。)を施した情報照合情報と認証時に読み取られる生体情報とを照合し、認証する(以下「照合情報認証」という。)を登録し、正当な権限を確認する。 ②失効管理 ・所属長は権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理要綱」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムユーザID及びパスワード取扱要領」による運用	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/アクセス権限の管理 具体的な管理方法	①ID/パスワードの発行管理 ・所属長が操作者に指名したときは、アクセス管理責任者に申請を行う。 ・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。 ・登録の際は、所属長立会いのもと、生体情報(個人の識別のために用いられる電子計算機の用に供するための手の静脈の画像情報をいう。)に不可逆演算処理(生体情報を数値化し、復元できない状態にする演算処理をいう。)を施した情報照合情報と認証時に読み取られる生体情報とを照合し、認証する(以下「照合情報認証」という。)を登録し、正当な権限を確認する。 ②失効管理 ・所属長は権限を有していた職員の異動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理要綱」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムユーザID及びパスワード取扱要領」による運用	・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク/特定個人情報の使用の記録 具体的な方法	(略) ・操作者は個人まで特定でき、規定等はさだめていないが記録は7年間以上保存している。 ・記録は毎日情報セキュリティ責任者が検査・分析を行い、不正なアクセスがないことを確認する。 (略) ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用	(略) ・操作者は個人まで特定でき、「福島市住民基本台帳ネットワークシステムログ管理運用手順書」に基づき記録は7年間以上保存している。 ・記録は毎週アクセス管理責任者が検査・分析を行い、不正なアクセスがないことを確認する。 (略) ・端末へのログインは顔認証とパスワードによる二要素認証を行っており、ログインした者の顔を記録している。 削除	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク3: 従業員が事務外で使用するリスク/リスクに対する措置の内容	(略)	(略) ・記録は毎週アクセス管理責任者が検査・分析を行い、必要に応じて担当者へのヒアリングを行っている。	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク/リスクに対する措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略) ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託/情報保護管理体制の確認	(略)	(略) ・毎年、情報保護管理体制等情報の運用・取扱いについて委託先の実地調査を行い確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成29年12月25日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)/リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク/その他の措置の内容	(略) ・端末側で記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 (略)	(略) ・端末側で無許可の記録媒体へ保存することを技術的(ソフトウェア)に制限している。 ・許可された記憶媒体にファイルを保存した記録を毎月出力し、不正な複製がないことを確認している。 (略)	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務/②事務の内容	(略) ⑥住民票の記載事項に変更があった際の都道府県知事に対する通知(住基法第30条の5)	(略)	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム5/②システムの機能	(略) 2 既存住記システムとの情報連携機能 ・異動が発生した際、既存住記システムの副本DBから異動情報を受信する。	(略) 2 既存住記システム等との情報連携機能 ・異動が発生した際、既存住記システム、税務システムの副本DB及び戸籍システムのDBから異動情報を受信する。	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年9月7日	I 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム5/③他のシステムとの接続	[○]既存住民基本台帳システム [○]その他(戸籍システム)	[○]既存住民基本台帳システム [○]税務システム [○]その他(戸籍システム、J-LIS証明書交付センター)	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由/①事務実施上の必要性	(略) (3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任することを予定しており、機構に通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供する。	(略) (3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供する。	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/5. 個人番号利用 ※/法令上の根拠	(略) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) (略)	(略) ・第14条(住民基本台帳の正確な記録を確保するための措置) ・第22条(転入届) ・第24条の2(個人番号カードの交付を受けている者等に関する転入届の特例) (略)	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※/法令上の根拠	(略) ・条例事務 番号法第19情報第8号 (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	(略) (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	I 基本情報/7. 評価実施機関における担当部署/①部署	市民課長 島貴 千鶴子	課長	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/移転先1/①法令上の根拠	-	別添5に記載	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/移転先1/②移転先における用途	-	別添5に記載	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/移転先1/③移転する情報	-	別添5に記載	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)本人確認情報ファイル/6. 特定個人情報の保管・消去	(略) ・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は、平成14年6月10日総務省告示第334号(第6-8(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める期間(5年間)保管する。	(略) ・住民票の記載の修正前の本人確認情報(履歴情報)及び消除者の本人確認情報は、住民基本台帳法施行令第34条第3項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報の使用/アクセス権限の発効・失効の管理 具体的な管理方法	①ID/パスワードの発行管理 ・所長が操作者に指名したときは、アクセス管理責任者に申請を行う。 ・登録の際は、所長立会いのもと、生体情報(個人の識別のために用いられる電子計算機の用に供するための手の静脈の画像情報をいう。)に不可逆演算処理(生体情報を数値化し、復元できない状態にする演算処理をいう。)を施した情報照合情報と認証時に読み取られる生体情報とを照合し、認証する(以下「照合情報認証」という。)を登録し、正当な権限を確認する。 ②失効管理 ・所長は権限を有していた職員の変動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムアクセス管理要綱」による運用 ※「福島市住民基本台帳ネットワークシステムユーザID及びパスワード取扱要領」による運用	<既存住民基本台帳システム・団体統合宛名システムにおける措置> ①ID/パスワードの発行管理 ・情報セキュリティ責任者(ネットワーク総括)は、情報システム管理者(各システム担当)と協議し、その関係する業務妥当性及び「福島市個人情報保護条例」に基づく手続きを完了しているかを確認し、アクセス権限と業務の対応表を作成する。 ・申請に対して、情報セキュリティ責任者(ネットワーク総括)が対応表を確認の上、アクセス権限を付与する。 ②失効管理 ・所長(情報セキュリティ責任者・情報システム管理者(各システム担当))は権限を有していた職員の変動退職情報を確認し、異動退職等があった際は、廃止等の申請を行う。また、手続きを実施しない場合は、情報システム管理者が申請をするよう管理・指導するとともに、アクセス権限を更新し、当該IDを失効させる。 ③運用 ・パスワードは1年ごとに変更する。 ※「福島市住民情報オンラインシステム情報セキュリティ実施手順書」による運用	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)本人確認情報ファイル/7. 特定個人情報の保管・消去/⑩死者の個人番号 具体的な保管方法	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、平成14年6月10日総務省告示第334号(第6-8(1)市町村長における本人確認情報の消去)に定める期間保管する。	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、住民基本台帳法施行令第34条第3項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	事後	重要な変更該当しない
平成30年9月7日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)本人確認情報ファイル/7. 特定個人情報の保管・消去/リスクに対する措置の内容	住基法施行令第34条により消除された住民票は、その消除された日から5年間保存するものとされており、最低5年間は既存住基システムに除票住民票として管理している。	既存住基システムとの整合処理を定期的に実施し、保存する本人確認情報が最新であるかどうかを確認することにより担保する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	I 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム/システム2/②システムの機能	4. 本人確認情報検索 ・統合端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。	4. 本人確認情報検索 ・統合端末において入力された住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報の検索を行い、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月14日	I 基本情報/4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由/①事務実施上の必要性	(3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供する。	(3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供する。(通知カード及び個人番号カード省令第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。)	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	I 基本情報/5. 個人番号利用 ※ /法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)(略) 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)(平成25年5月31日法律第28号施行時点)(略)	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)(略) 2. 住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)(略)	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	I 基本情報/7. 評価実施機関における担当部署/①部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/2. 基本情報 ⑥ 事務担当部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/3. 特定個人情報 ⑥ 情報の入手・使用⑦使用の主体 使用部署	福島市役所市民安全部市民課、各支所、茂庭出張所、西口行政サービスコーナー	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課、各支所、茂庭出張所、西口行政サービスコーナー	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/6. 特定個人情報の保管・消去②保管期間 その妥当性	・住基法施行令第34条の規定に基づき、住民票消除後5年間の保存期間が必要なため、機器更改等の際を除き、消去は行わない運用としている。	・住基法施行令第34条の規定に基づき、住民票消除後150年間の保存期間が必要なため、機器更改等の際を除き、消去は行わない運用としている。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)本人確認情報ファイル/2. 基本情報 ⑥ 事務担当部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報 ⑥ 情報の入手・使用⑦使用の主体 使用部署	福島市役所市民安全部市民課、各支所、茂庭出張所、西口行政サービスコーナー	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課、各支所、茂庭出張所、西口行政サービスコーナー	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(2)本人確認情報ファイル/3. 特定個人情報 ⑥ 情報の入手・使用⑧使用方法※	・4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。	・住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに本人確認情報ファイルの検索を行う。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(3)送付先情報ファイル/2. 基本情報 ⑥ 事務担当部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報 ⑥ 情報の入手・使用⑦使用の主体 使用部署	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目 (2)本人確認情報ファイル	1. 住民票コード、2. 漢字氏名、3. 外字数(氏名)、4. ふりがな氏名、5. 清音化かな氏名、6. 生年月日、7. 性別、8. 市町村コード、9. 大字・字コード、10. 郵便番号、11. 住所、12. 外字数(住所)、13. 個人番号、14. 住民となった日、15. 住所を定めた日、16. 届出の年月日、17. 市町村コード(転入前)、18. 転入前住所、19. 外字数(転入前住所)、20. 続柄、21. 異動事由、22. 異動年月日、23. 異動事由詳細、24. 旧住民票コード、25. 住民票コード使用年月日、26. 依頼管理番号、27. 操作者ID、28. 操作端末ID、29. 更新順番号、30. 異常時更新順番号、31. 更新禁止フラグ、32. 予定者フラグ、33. 排他フラグ、34. 外字フラグ、35. レコード状況フラグ、36. タイムスタンプ	1. 住民票コード、2. 漢字氏名、3. 外字数(氏名)、4. ふりがな氏名、5. 清音化かな氏名、6. 生年月日、7. 性別、8. 市町村コード、9. 大字・字コード、10. 郵便番号、11. 住所、12. 外字数(住所)、13. 個人番号、14. 住民となった日、15. 住所を定めた日、16. 届出の年月日、17. 市町村コード(転入前)、18. 転入前住所、19. 外字数(転入前住所)、20. 続柄、21. 異動事由、22. 異動年月日、23. 異動事由詳細、24. 旧住民票コード、25. 住民票コード使用年月日、26. 依頼管理番号、27. 操作者ID、28. 操作端末ID、29. 更新順番号、30. 異常時更新順番号、31. 更新禁止フラグ、32. 予定者フラグ、33. 排他フラグ、34. 外字フラグ、35. レコード状況フラグ、36. タイムスタンプ、37. 旧氏漢字、38. 旧氏 ふりがな	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月14日	(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目 (3) 送付先情報ファイル	1. 送付先管理番号、2. 送付先郵便番号、3. 送付先住所 漢字項目長、4. 送付先住所 漢字、5. 送付先住所 漢字外字数、6. 送付先氏名 漢字項目長、7. 送付先氏名 漢字、8. 送付先氏名 漢字 外字数、9. 市町村コード、10. 市町村名 項目長、11. 市町村名、12. 市町村郵便番号、13. 市町村住所 項目長、14. 市町村住所、15. 市町村住所 外字数、16. 市町村電話番号、17. 交付場所名 項目長、18. 交付場所番号、19. 交付場所名 外字数、20. 交付場所郵便番号、21. 交付場所住所 項目長、22. 交付場所住所、23. 交付場所住所 外字数、24. 交付場所電話番号、25. カード送付場所名 項目長、26. カード送付場所名、27. カード送付場所名 外字数、28. カード送付場所郵便番号、29. カード送付場所住所 項目長、30. カード送付場所住所、31. カード送付場所住所 外字数、32. カード送付場所電話番号、33. 対象となる人数、34. 処理年月日、35. 操作者ID、36. 操作端末ID、37. 印刷区分、38. 住民票コード、39. 氏名 漢字項目長、40. 氏名 漢字、41. 氏名 漢字 外字数、42. 氏名 かな項目長、43. 氏名 かな、44. 郵便番号、45. 住所 項目長、46. 住所、47. 住所 外字数、48. 生年月日、49. 性別、50. 個人番号、51. 第30条の45に規定する区分、52. 在留期間の満了の日、53. 代替文字交換結果、54. 代替文字氏名 項目長、55. 代替文字氏名、56. 代替文字住所 項目長、57. 代替文字住所、58. 代替文字氏名位置情報、59. 代替文字住所位置情報、60. 外字フラグ、61. 外字パターン	1. 送付先管理番号、2. 送付先郵便番号、3. 送付先住所 漢字項目長、4. 送付先住所 漢字、5. 送付先住所 漢字外字数、6. 送付先氏名 漢字項目長、7. 送付先氏名 漢字、8. 送付先氏名 漢字 外字数、9. 市町村コード、10. 市町村名 項目長、11. 市町村名、12. 市町村郵便番号、13. 市町村住所 項目長、14. 市町村住所、15. 市町村住所 外字数、16. 市町村電話番号、17. 交付場所名 項目長、18. 交付場所番号、19. 交付場所名 外字数、20. 交付場所郵便番号、21. 交付場所住所 項目長、22. 交付場所住所、23. 交付場所住所 外字数、24. 交付場所電話番号、25. カード送付場所名 項目長、26. カード送付場所名、27. カード送付場所名 外字数、28. カード送付場所郵便番号、29. カード送付場所住所 項目長、30. カード送付場所住所、31. カード送付場所住所 外字数、32. カード送付場所電話番号、33. 対象となる人数、34. 処理年月日、35. 操作者ID、36. 操作端末ID、37. 印刷区分、38. 住民票コード、39. 氏名 漢字項目長、40. 氏名 漢字、41. 氏名 漢字 外字数、42. 氏名 かな項目長、43. 氏名 かな、44. 郵便番号、45. 住所 項目長、46. 住所、47. 住所 外字数、48. 生年月日、49. 性別、50. 個人番号、51. 第30条の45に規定する区分、52. 在留期間の満了の日、53. 代替文字交換結果、54. 代替文字氏名 項目長、55. 代替文字氏名、56. 代替文字住所 項目長、57. 代替文字住所、58. 代替文字氏名位置情報、59. 代替文字住所位置情報、60. 外字フラグ、61. 外字パターン、62. 旧氏 漢字、63. 旧氏 漢字 外字数、64. ローマ字 氏名、65. ローマ字 旧氏	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(1) 住民基本台帳ファイル/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク2. 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク リスクに対する措置の内容	住基法施行令第34条により削除された住民票は、その削除された日から5年間保存するものとする。最低5年間は既存住基システムに除票住民票として管理している。	住基法施行令第34条により削除された住民票は、その削除された日から150年間保存するものとする。最低150年間は既存住基システムに除票住民票として管理している。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(3) 送付先情報ファイル/2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じて入手を除く。)/リスク3. 入手した特定個人情報が入力した特定個人情報が入力した特定個人情報の正確性確保の措置の内容	既存住基システムにおいて正確性が確保された送付先情報を適切に受信できることをシステムにより担保する。 なお、送付先情報ファイルは、既存住基システムから入手後、個人番号カード管理システムに送付先情報を送付した時点で役割を終える(不要となる)ため、送付後速やかに市町村CSから削除する。 そのため、入手から削除までのサイクルがごく短期間であることから、入手から削除の間の正確性を維持するための特設の対策は講じない。	既存住基システムにおいて正確性が確保された送付先情報を適切に受信できることをシステムにより担保する。 なお、送付先情報ファイルは、既存住基システムから入手後、個人番号カード管理システムに送付先情報を送付した時点で役割を終える(不要となる)ため、一定期間経過後に市町村CSから自動的に削除する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(3) 送付先情報ファイル/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク2. 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク リスクに対する措置の内容	・特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスクへの措置 ・本特定個人情報ファイル(送付先情報ファイル)は、送付先情報の連携を行う必要が生じた都度作成/連携することとしており、システム上、連携後速やか(1営業日後)に削除する仕組みとする。	・特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスクへの措置 ・本特定個人情報ファイル(送付先情報ファイル)は、送付先情報の連携を行う必要が生じた都度作成/連携することとしており、システム上、一定期間経過後に削除する仕組みとする。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(3) 送付先情報ファイル/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク3. 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	送付先情報ファイルは、機構への特定個人情報の提供後、速やかに市町村CSから削除される。その後、当該特定個人情報は機構において管理されるため、送付先情報ファイルのバックアップは取得しない予定である。	送付先情報ファイルは、機構への特定個人情報の提供後、一定期間経過後、市町村CSから削除される。その後、当該特定個人情報は機構において管理されるため、送付先情報ファイルのバックアップは取得しない。	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	V 開示請求、問合せ/1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ① 請求先	福島市総務部情報政策課(市民情報室) 960-8601 福島市五老内町3番1号 024-535-1111(内2338)	福島市総務部総務課(市民情報室) 960-8601 福島市五老内町3番1号 024-535-1111(内2162)	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	V 開示請求、問合せ/2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ ① 連絡先	福島市役所市民安全部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	VI 評価実施手続/1. 基礎項目評価 ① 実施日	平成26年7月1日	令和1年6月25日	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先32	認可保育所入所者管理事務(こども育成課)	認可保育所入所者管理事務(幼稚園・保育課)	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先37	子ども・子育て支援新制度事務(こども育成課)	子ども・子育て支援新制度事務(幼稚園・保育課)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月14日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先40 ⑥移転方法	[O]紙	[O]庁内連携システム	事後	重要な変更該当しない
令和2年2月14日	II 特定個人情報ファイルの概要(1)住民基本台帳ファイル/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)提供先2	学校保健安全法にかかる要保護児童生徒に対する就学援助事務(保健体育課)	学校保健安全法にかかる要保護児童生徒に対する就学援助事務(教育施設管理課)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	I 基本情報/1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務/②事務の内容 なお書き以降	なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号)(以下「通知カード及び個人番号カード省令」という。)第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	なお、⑨の「個人番号の通知及び個人番号カードの交付」に係る事務については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平成26年11月20日総務省令第85号。以下「個人番号カード省令」という。)第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。そのため、当該事務においては、事務を委任する機構に対する情報の提供を含めて特定個人情報ファイルを使用する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	I 基本情報/2. 特定個人情報ファイルを取り扱うシステム/②システムの機能	1~6(略) 7. 送付先情報通知 :個人番号の通知に係る事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書類(通知カード、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。))等を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 8(略)	1~6(略) 7. 送付先情報通知 :個人番号の通知に係る事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書類(個人番号通知書、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。))等を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 8(略)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	I 基本情報/4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由/①事務実施上の必要性	(1)・(2)(略) (3)送付先情報ファイル :市町村長が個人番号を指定した際は通知カードの形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項)。通知カードによる番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供する。(通知カード及び個人番号カード省令第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。)	(1)・(2)(略) (3)送付先情報ファイル :市町村長が個人番号を指定した際は個人番号通知書の形式にて付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項及び個人番号カード省令第7条)。個人番号通知書による番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供する。(個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	(別添1)事務内容/(備考)	⑦住基ネットを通じ、地方公共団体情報システム機構に通知カードの送付先情報を送信する。(番号法第7条、第8条)	⑦住基ネットを通じ、地方公共団体情報システム機構に個人番号通知書の送付先情報を送信する。(番号法第7条、第8条)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/6. 特定個人情報の保管・消去/①保管場所	(略) <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。	(略) <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を行う際は、警備員などにより顔写真入りの身分証明書と事前申請との照合を行う。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/2. 基本情報/③対象となる本人の範囲 その必要性	番号法第7条第1項(指定及び通知)に基づき、通知カードを個人番号の付番対象者全員に送付する必要がある。 また、同法第17条第1項(個人番号カードの交付等)により、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされていることから、合わせて、交付申請書を通知カード送付者全員に送付する必要がある。 市町村は、法令に基づき、これらの事務の実施を機構に委任する。	番号法第7条第1項(指定及び通知)及び個人番号カード省令第7条(個人番号の通知)に基づき、個人番号通知書を個人番号の付番対象者に送付する必要がある。 また、通知カード所持者については、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされている。 市町村は、個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づき、これらの事務の実施を機構に委任する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	II 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/2. 基本情報/④記録される項目 主な記録項目	・識別情報 ・ ・(中略) ・ ・ [O]その他(通知カード及び交付申請書の送付先の情報)	・識別情報 ・ ・(中略) ・ ・ [O]その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/2. 基本情報/④記録される項目その妥当性	(略) ・その他(通知カード及び交付申請書の送付先の情報) ・機構に対し、法令に基づき通知カード及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を委任するために、個人番号カードの券面記載事項のほか、通知カード及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。	(略) ・その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報) ・機構に対し、個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を委任するために、個人番号カードの券面記載事項のほか、個人番号通知書及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/③入手の時期・頻度	使用開始日から通知カード送付までの一定の期間に、番号法施行日時点における住民の送付先情報をまとめて入手する(以降、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度入手する)。	個人番号通知書に係る送付先情報は、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度入手する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑤本人への明示	通知カード及び個人番号カード省令第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)	事後	
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/3. 特定個人情報情報の入手・使用/⑥使用目的	法令に基づく委任を受けて通知カード及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、通知カード及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づく委任を受けて個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	事後	
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報情報の入手・使用/⑥使用方法	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、通知カード及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を法令に基づいて委任する機構に対し提供する(既存住基システム→市町村CS又は電子記録媒体→個人番号カード管理システム(機構))。	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、個人番号通知書及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づいて委任する機構に対し提供する(既存住基システム→市町村CS又は電子記録媒体→個人番号カード管理システム(機構))。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先1 地方公共団体情報システム機構(機構) /①法令上の根拠	通知カード及び個人番号カード省令第35条(通知カード、個人番号カード関連事務の委任)	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先1 地方公共団体情報システム機構(機構) /②提供先における用途	市町村から法令に基づく委任を受け、通知カード及び交付申請書を印刷し、送付する。	市町村から個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づく委任を受け、個人番号通知書及び交付申請書を印刷し、送付する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要/1. 特定個人情報ファイル名(3)送付先情報ファイル/5. 特定個人情報情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先1 地方公共団体情報システム機構(機構) /⑦時期・頻度	使用開始日から通知カード送付までの一定の期間に、番号法施行日時点における住民の送付先情報をまとめて提供する(以降、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度提供する)。	個人番号通知書に係る送付先情報は、新たに個人番号の通知対象者が生じた都度提供する。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1 住民基本台帳ファイル/2 特定個人情報情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じて入手を除く。)/リスク3: 入手した特定個人情報が入力された特定個人情報データベース/個人番号の真正性確認の措置の内容	(略) ・出生等により新たに個人番号が指定される場合や、転入の際に個人番号カード(若しくは通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、市町村CSにおいて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。	(略) ・出生等により新たに個人番号が指定される場合や、転入の際に個人番号カード(通知カード所持者にあつては、通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、市町村CSにおいて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報データベース/6. 情報提供ネットワークシステムとの接続/リスク5: 不正な提供が行われるリスク/リスクに対する措置の内容	(略) <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> (略) ③特に慎重な対応が求められる情報については自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が入力されるリスクに対応している。	(略) <中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> (略) ③機微情報については、自動応答を行わないように自動応答不可フラグを設定し、特定個人情報の提供を行う際に、送信内容を改めて確認し、提供を行うことで、センシティブな特定個人情報が入力されるリスクに対応している。	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年9月4日	Ⅲ特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/1. 特定個人情報ファイル名(1)住民基本台帳ファイル/7. 特定個人情報の保管/消去/リスク/1. 特定個人情報の漏えい/滅失/毀損/リスク/⑤物理的対策/具体的な対策の内容	(略) <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> 中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、テナントとの混在によるリスクを回避する。	(略) <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入室者管理、有人監視及び施設管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、テナントとの混在によるリスクを回避する。 ②事前に申請し承認されていない物品、記憶媒体、通信機器などを不正に所持し、持出持込することがないよう、警備員などにより確認している。	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策(2)本人確認情報ファイル/2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じて入手を除く。)/リスク3: 入手した特定個人情報が入力された個人情報データベース/個人番号の真正性確認の措置の内容	(略) ・出生等により新たに個人番号が指定される場合や、転入の際に個人番号カード(若しくは通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、市町村CSにおいて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。 ※住基法第27条 ※「福島市住民異動届における本人確認に関する事務取扱要綱」による運用	(略) ・出生等により新たに個人番号が指定される場合や、転入の際に個人番号カード(通知カード所持者にあつては、通知カードと法令により定められた身分証明書の組み合わせ)の提示がない場合には、市町村CSにおいて本人確認情報と個人番号の対応付けの確認を行う。 ※住基法第27条 ※「福島市住民異動届における本人確認に関する事務取扱要綱」による運用	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先38	公営住宅の管理事務(建築住宅課)	公営住宅の管理事務(住宅政策課)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先39	改良住宅の管理事務(建築住宅課)	改良住宅の管理事務(住宅政策課)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先46	福島市第三種市営住宅管理事務(建築住宅課)	福島市第三種市営住宅管理事務(住宅政策課)	事後	重要な変更該当しない
令和2年9月4日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先47	福島市子育て定住支援賃貸住宅の管理事務(建築住宅課)	福島市子育て定住支援賃貸住宅の管理事務(住宅政策課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	1 関連情報/4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携/②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116及び119の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、20条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2、31条の3、32条、33条、37条、38条、39条、40条、41条、43条、43条の3、43条の4、44条の2、45条、47条、48条、49条の2、50条、51条、53条、55条、56条、57条、58条、59条、59条の2、59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117及び120の項) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、20条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2、31条の3、32条、33条、37条、38条、39条、40条、41条、43条、43条の3、43条の4、44条の2、45条、47条、48条、49条、49条の2、50条、51条、53条、55条、56条、57条、58条、59条、59条の2、59条の3の2の3、59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	(別添1)事務の内容	略	(別添1)記載のとおり 提供先 課名修正	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	(別添4) 5. 特定個人情報の提供/移転(委託に伴うものを除く。)	略	(別添4)記載のとおり	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先12	介護保険事務(長寿福祉課)	介護保険事務(介護保険課)	事後	重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先13	介護認定事務(長寿福祉課)	介護認定事務(介護保険課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先15	各種予防接種に関する事務(健康推進課)	各種予防接種に関する事務(保健予防課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先33	母子生活支援・相談事務(こども政策課)	母子生活支援・相談事務(こども家庭課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先35	母子家庭自立支援給付事務(こども政策課)	母子家庭自立支援給付事務(こども家庭課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	別添5/5. 特定個人情報の移転/移転先40	児童手当認定請求書の受付業務(職員厚生課)	児童手当認定請求書の受付業務(人事課)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	V 開示請求、問合せ/2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ①連絡先	024-535-1111(内3336)	024-535-1111(内3338)	事後	重要な変更該当しない
令和3年11月15日	I 基本情報/6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携/②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	法改正による号ズレ
令和4年12月8日	I-2-システム2-②システムの機能	(略) 3. 個人番号カードを利用した転入(特例転入) :転入の届出を受け付けた際に、あわせて個人番号カードが提示された場合、当該個人番号カードを用いて転入処理を行う。 (略) 7. 送付先情報通知 (個人番号の通知に係る事務の委任先である機構において、住民に対して番号通知書類(個人番号通知書、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。))等を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 (略)	(略) 3. 個人番号カードを利用した転入(特例転入) :個人番号カードの交付を受けている者等の転入が予定される場合に、転出証明書情報をCSを通じて受け取り、その者に係る転入の届出を受け付けた際に、個人番号カードを用いて転入処理を行う(一定期間経過後も転入の届出が行われない場合は、受け取った転出証明書情報を消去する。) (略) 7. 送付先情報通知 機構において、住民に対して番号通知書類(個人番号通知書、個人番号カード交付申請書(以下「交付申請書」という。))等を送付するため、既存住基システムから当該市町村の住民基本台帳に記載されている者の送付先情報を抽出し、当該情報を、機構が設置・管理する個人番号カード管理システムに通知する。 (略)	事後	
令和4年12月8日	I-4 ①実務実施上の必要性	(略) (3)送付先情報ファイル 市町村長が個人番号を指定した際は個人番号通知書の形式にて全付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項及び個人番号カード省令第7条)。個人番号通知書による番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、事務効率化等の観点から、市町村から、機構に委任しており、機構に個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供する。(個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)により機構に対する事務の一部の委任が認められている。)	(略) (3)送付先情報ファイル :市町村長が個人番号を指定した際は個人番号通知書の形式にて付番対象者に個人番号を通知するものとされている(番号法第7条第1項及び個人番号カード省令第7条)。個人番号通知書による番号の通知及び個人番号カード交付申請書の送付については、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づいて機構が行うこととされていることから、機構に個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供する。	事後	
令和4年12月8日	I(住民基本台帳ファイル)-6 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、1、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、5、8、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、101、102、103、105、106、108、111、112、113、114、116及び119の項) (略)	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、21、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、5、8、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項) (略)	事後	
令和4年12月8日	II(送付先情報ファイル)-2 ③対象となる本人の範囲その必要性	番号法第7条第1項(指定及び通知)及び個人番号カード省令第7条(個人番号の通知)に基づき、個人番号通知書を個人番号の付番対象者に送付する必要がある。 また、通知カード所持者にあつては、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされている。 市町村は、個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づき、これらの事務の実施を機構に委任する。	番号法第7条第1項(指定及び通知)及び個人番号カード省令第7条(個人番号の通知)に基づき、個人番号通知書を個人番号の付番対象者に送付する必要がある。 また、通知カード所持者にあつては、個人番号カードは通知カードと引き換えに交付することとされている。 機構は、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づき、これらの事務を実施する。	事後	
令和4年12月8日	II(送付先情報ファイル)-2 ④記録される項目その妥当性	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 :個人番号カードの券面記載事項として、法令に規定された項目を記録する必要がある。 ・その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報) :機構に対し、個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を委任するために、個人番号カードの券面記載事項のほか、個人番号通知書及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。	・個人番号、4情報、その他住民票関係情報 :個人番号カードの券面記載事項として、法令に規定された項目を記録する必要がある。 ・その他(個人番号通知書及び交付申請書の送付先の情報) :機構に対し、個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を機構が行うために、個人番号カードの券面記載事項のほか、個人番号通知書及び交付申請書の送付先に係る情報を記録する必要がある。	事後	
令和4年12月8日	II(送付先情報ファイル)-3 ⑤本人への明示	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カードに関し機構が処理する事務)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月8日	II (送付先情報ファイル) - 3 ⑥使用目的	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づく委任を受けて個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カード)に関し機構が処理する事務)に基づき個人番号通知書及び交付申請書の印刷、送付並びに個人番号カードの発行を行う機構に対し、個人番号通知書及び交付申請書の送付先情報を提供するため。	事後	
令和4年12月8日	II (送付先情報ファイル) - 3 ⑧使用方法	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、個人番号通知書及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づいて委任する機構に対し提供する(既存住基システムー市町村CS又は電子記録媒体ー個人番号カード管理システム(機構))。	・既存住基システムより個人番号の通知対象者の情報を抽出し、個人番号通知書及び交付申請書等の印刷及び送付に係る事務を個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カード)に関し機構が処理する事務)に基づいて行う機構に対し提供する(既存住基システムー市町村CS又は電子記録媒体ー個人番号カード管理システム(機構))。	事後	
令和4年12月8日	II (送付先情報ファイル) - 5 ①法令上の根拠	個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カード)に関し機構が処理する事務)	事後	
令和4年12月8日	II (送付先情報ファイル) - 5 ②提供先における用途	市町村から個人番号カード省令第35条(個人番号通知書、個人番号カード関連事務の委任)に基づく委任を受け、個人番号通知書及び交付申請書を印刷し、送付する。	個人番号カード省令第23条の2(個人番号通知書及び個人番号カード)に関し機構が処理する事務)に基づき個人番号通知書及び交付申請書を印刷し、送付する。	事後	
令和4年12月8日	III (本人確認情報ファイル) - 3 リスク2 アクセス権限の管理 具体的な管理方法	・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。	・申請に対して、アクセス管理責任者が業務の妥当性等を確認し、アクセス権限を付与する。 ・不正アクセスを分析するために、市町村CS及び統合端末においてアプリケーションの操作履歴の記録を取得し、保管する。	事後	
令和4年12月8日	III (本人確認情報ファイル) - 7 リスク1 ⑩死者の個人番号 具体的な保管方法	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、住民基本台帳法施行令第34条第3項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	生存する個人の個人番号とともに、死亡による消除後、住民基本台帳法施行令第34条第2項(保存)に定める期間(150年間)保管する。	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先15/⑥ 移転方法	〔○〕庁内連携システム	〔○〕庁内連携システム 〔○〕その他 (ワクチン接種記録システム)	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先19	養育医療給付事務(地域福祉課)	養育医療給付事務(共生社会推進課)	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先42	重度心身障がい者医療費助成事務(地域福祉課)	重度心身障がい者医療費助成事務(共生社会推進課)	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先43	ひとり親家庭医療費助成事務(地域福祉課)	ひとり親家庭医療費助成事務(共生社会推進課)	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先44	子ども医療費助成事務(地域福祉課)	子ども医療費助成事務(共生社会推進課)	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先45/①法令 上の根拠	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目5に基づく利用	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目4に基づく利用	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先46/①法令 上の根拠	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目6に基づく利用	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目5に基づく利用	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先47/①法令 上の根拠	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目7に基づく利用	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目6に基づく利用	事後	
令和4年12月8日	別添5/5. 特定個人情報の 移転/移転先48/①法令 上の根拠②移転先にお ける用途③移転する情報 ④移転する情報の対象と なる本人の数⑤移転する 情報の対象となる本人の 範囲⑥移転方法⑦時期・ 頻度	-	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業による生活用具の給付に関する事務(こども家庭課) ①福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目7に基づく利用 ②小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業による生活用具の給付に関する事務であって規則で定めるもの ③個人番号、氏名、住所、生年月日、性別、世帯情報等の住民情報 ④1万人未満 ⑤福島市に住所を有する小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付の対象者 ⑥庁内連携システム ⑦必要に応じて随時	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月30日	I-1-②事務内容	(略)	(略) ①サービス検索・電子申請機能での申請データ受領(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条の3)	事前	
令和5年1月30日	I-2-システム6-①システムの名称	-	(略) 申請管理システム	事前	
令和5年1月30日	I-2-システム6-②システムの機能	-	住民が電子申請を行った際の申請状況を管理し、データ取得を行う機能。	事前	
令和5年1月30日	I-2-システム6-③他のシステムとの接続	-	[○]既存住民基本台帳システム	事前	
令和5年9月12日	I 関連情報/4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携/②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、20条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2、31条の3、32条、33条、37条、38条、39条、40条、41条、43条、43条の3、43条の4、44条の2、45条、47条、48条、49条の2、50条、51条、53条、55条、56条、57条、58条、59条、59条の2、59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)</p>	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、20条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2の2、31条の3、32条、33条、37条、38条、39条、40条、41条、43条、43条の3、43条の4、44条の2、45条、47条、48条、49条、49条の2、53条、54条、55条、56条、57条、58条、59条、59条の2の2、59条の2の3、59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)</p>	事後	法改正による変更のため重要な変更該当しない
令和5年9月12日	V 開示請求、問合せ/2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ①連絡先	024-535-1111(内3338)	024-535-1111(内3336)	事後	重要な変更該当しない
	I 基本情報/6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携/②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、27、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、66、67、70、74、77、80、84、85の2、89、91、92、94、96、97、101、102、103、105、106、107、108、111、112、113、114、116、117、120の項)</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第1条、2条、3条、4条、6条、7条、8条、10条、12条、13条、14条、16条、20条、22条、22条の3、22条の4、23条、24条、24条の2、24条の3、25条、26条の3、27条、28条、31条、31条の2の2、31条の3、32条、33条、37条、38条、39条、40条、41条、43条、43条の3、43条の4、44条の2、45条、47条、48条、49条、49条の2、53条、54条、55条、56条、57条、58条、59条、59条の2の2、59条の2の3、59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)</p>	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表</p> <p>(別表における情報提供の根拠) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第19条第8号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第2条の表第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(利用特定個人情報)に「住民票関係情報」が含まれる項(1、2、3、5、7、11、13、15、20、28、37、39、48、53、57、58、59、63、65、66、69、73、75、76、81、83、84、86、87、91、92、96、106、108、110、112、115、118、124、129、130、132、136、137、138、141、142、144、149、150、151、152、155、156、158、160、163、164、165、166)</p> <p>(別表における情報照会の根拠) なし (住民基本台帳に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報照会が行わない)</p>	事後	法改正による変更のため重要な変更該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	I 基本情報/7. 評価実施機関における担当部署/ ①部署	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課、スマート窓口推進課	事後	重要な変更該当しない
	I 基本情報/7. 評価実施機関における担当部署/ ②所属長の役職名	市民課長	市民課長、スマート窓口推進課長	事後	重要な変更該当しない
	(別添1) 事務の内容	⑥法務省通知	⑥入管庁通知	事後	重要な変更該当しない
	(別添1) 事務の内容	各種予防接種に関する事務(保健予防課)	各種予防接種に関する事務(感染症・疾病対策課)	事後	重要な変更該当しない
	(別添1) 事務の内容	保健指導、健康検査、訪問指導事務(健康推進課)	保健指導、健康検査、訪問指導事務(健康づくり推進課)	事後	重要な変更該当しない
	(別添1) 事務の内容	健康増進事業に関する事務(健康推進課)	健康増進事業に関する事務(健康づくり推進課)	事後	重要な変更該当しない
	(別添1) 事務の内容	福島市子育て定住支援賃貸住宅の管理事務(住宅政策課)	(削除)	事後	条例改正による記載削除
	(別添1) 事務の内容(備考)	⑥外国人住民に関する法務省通知を受領し、住民票の修正、削除を行う。(住基法第30条の50)	⑥外国人住民に関する入管庁通知を受領し、住民票の修正、削除を行う。(住基法第30条の50)	事後	重要な変更該当しない
	II 特定個人情報ファイルの概要/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供・移転の有無	[○]提供を行っている(56件)	[○]提供を行っている(60件)	事後	重要な変更該当しない
	II 特定個人情報ファイルの概要/5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先2/ ①、②、③、④、⑤、⑥、⑦	学校保健安全法にかかる要保護児童生徒に対する就学援助事務(教育施設管理課) (①、②、③、④、⑤、⑥、⑦略)	(削除し別添4へ記載)	事後	重要な変更該当しない
	II 特定個人情報ファイルの概要/6. 特定個人情報の保管・消去/①保管場所 ※(1)住民基本台帳ファイル	<当市における措置> (略) <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> (略) (追加)	<当市における措置> (略) <中間サーバ・プラットフォームにおける措置> (略) <ガバメントクラウドにおける措置> ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 -ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 -日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。	事前	重要な変更該当する

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	II 特定個人情報ファイルの概要/6. 特定個人情報の保管・消去/③消去方法 ※(1) 住民基本台帳ファイル	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) (追加)	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) < ガバメントクラウドにおける措置 > ① 特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施される。地方公共団体の業務データは国及びガバメントクラウドのクラウド事業者にはアクセスが制御されているため特定個人情報情報を消去することはない。 ② クラウド事業者がHDDやSSDなどの記録装置等を障害やメンテナンス等により交換する際にデータの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST800-88、ISO/IEC27001等にしたがって確実にデータを消去する。 ③ 既存システムについては、地方公共団体が委託した開発事業者が既存の環境からガバメントクラウドへ移行することになるが、移行に際しては、データ抽出及びクラウド環境へのデータ投入、並びに利用しなくなった環境の破壊等を実施する。	事前	
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/7. 特定個人情報の保管・消去/⑤物理的対策/具体的な対策の内容 ※(1) 住民基本台帳ファイル	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) (追加)	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) < ガバメントクラウドにおける措置 > ① ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバ等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ② 事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。	事前	重要な変更 に該当する
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/7. 特定個人情報の保管・消去/⑥技術的対策/具体的な対策の内容 ※(1) 住民基本台帳ファイル	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) (追加)	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) < ガバメントクラウドにおける措置 > ① 国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 ② 地方公共団体が委託したASP「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第10版】」(令和4年10月 デジタル庁。以下「利用基準」という。)に規定する「ASP」をいう。以下同じ。又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)が、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークデバイス、データアクセスバッチ、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。 ③ クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDoS対策を24時間365日講じる。 ④ クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンの更新を行う。 ⑤ 地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ⑥ ガバメントクラウドの特定個人情報情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。 ⑦ 地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続については、閉域ネットワークで構成する。 ⑧ 地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。	事前	重要な変更 に該当する
	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク3: 特定個人情報消去されずいつまでも存在するリスク/消去手順/手順の内容 ※(1) 住民基本台帳ファイル	・住基法施行令第34条には、保管期間を過ぎた場合は、適宜、住民記録システムの機能にて削除を行う。 ※「削除または改製された住民票及び戸籍の附票の保存要領」に基づく運用 ・データについては、システムにて消去する。申請書等の紙媒体については、市が運営する廃棄処理所(クリーンセンター)へ直接搬入し、廃棄処理を行っている。 ※「福島市住民情報オンライン・システム情報セキュリティ実施手順書」による運用 (追加)	< 当市における措置 > ・住基法施行令第34条には、保管期間を過ぎた場合は、適宜、住民記録システムの機能にて削除を行う。 ※「削除または改製された住民票及び戸籍の附票の保存要領」に基づく運用 ・データについては、システムにて消去する。申請書等の紙媒体については、市が運営する廃棄処理所(クリーンセンター)へ直接搬入し、廃棄処理を行っている。 ※「福島市住民情報オンライン・システム情報セキュリティ実施手順書」による運用 < ガバメントクラウドにおける措置 > データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等に準拠したプロセスにしたがって確実にデータを消去する。	事前	
	IV その他のリスク対策/1. 監査/②監査/具体的な内容	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) (追加)	< 当市における措置 > (略) < 中間サーバ・プラットフォームにおける措置 > (略) < ガバメントクラウドにおける措置 > ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、ISMAPにおいて、クラウドサービス事業者は定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	事前	重要な変更 に該当する

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	IVその他のリスク対策/3.その他のリスク対策	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (略)</p> <p>(追加)</p>	<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置> (略)</p> <p><ガバメントクラウドにおける措置> ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。 ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。 具体的な取扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。</p>	事前	重要な変更]に該当する
	V開示請求、問合せ/2.特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ/①連絡先	福島市役所市民・文化スポーツ部市民課 024-535-1111(内3336)	<p>個人番号カードに関すること 福島市役所市民・文化スポーツ部スマート窓口推進課 024-535-1111(内3372)</p> <p>その他のこと 福島市役所市民・文化スポーツ部市民課 024-535-1111(内3336)</p>	事後	重要な変更]に該当しない
	(別添4) 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	<p><住民基本台帳ファイル> 情報提供ネットワークシステムを使用して提供する情報の提供先一覧(番号法別表第二より住民基本台帳事務の提供にかかる範囲を引用)</p>	<p><住民基本台帳ファイル> 情報提供ネットワークシステムを使用して提供する情報の提供先一覧(番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表及び同表に定める各条を引用) 番号法第19条第8号に基づく主務省令…行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(令和6年デジタル庁、総務省令第9号)</p>	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	(別添4) 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/提供先	(略)	(別添4)記載のとおり	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	(別添4) 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/①法令上の根拠	(略)	(別添4)記載のとおり	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	(別添4) 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)/②提供先における用途	(略)	(別添4)記載のとおり	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先1/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先1/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先2/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先2/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先3/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先3/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先4/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先4/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成三十一年法律第四号)による地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先5/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更]に該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先5/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先6/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目30に基づく利用	番号法別表の項目44に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先6/②移転先における用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先7/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目24に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先7/②移転先における用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定められた用途	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律又は特別法人事業税及び特別法人事業税の賦課徴収又は地方税、森林環境税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。))に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先8/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目30に基づく利用	番号法別表の項目44に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先8/②移転先における用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先9/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目16に基づく利用	番号法別表の項目44に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先9/②移転先における用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先10/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目31,32に基づく利用	番号法別表の項目46,47に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先10/②移転先における用途	国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定める用途。 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給又は掛金の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	国民年金法(昭和三十四年法律第四十一号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの。 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給又は掛金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先11/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目59に基づく利用	番号法別表の項目65に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先11/②移転先における用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定める用途	高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第二百五条第一項の高齢者保健事業若しくは同条第五項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先12/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目68に基づく利用	番号法別表の項目100に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先12/②移転先における用途	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先13/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目68に基づく利用	番号法別表の項目100に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先13/②移転先における用途	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	介護保険法(平成九年法律第二百二十三号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先14/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目41に基づく利用	番号法別表の項目61に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先15/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目101に基づく利用	番号法別表の項目141に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先15/②移転先における用途	予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	予防接種法(昭和二十三年法律第六十八号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先16/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目49に基づく利用	番号法別表の項目70に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先16/②移転先における用途	母子保健法(昭和四十年法律第四百一十一号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	母子保健法(昭和四十年法律第四百一十一号)による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、産後ケア事業の実施、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更[該当しない]

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先17/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目76に基づく利用	番号法別表の項目111に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先17/②移転先における用途	健康増進法(平成十四年法律第百三十三号)による健康増進事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	健康増進法(平成十四年法律第百三十三号)による健康増進事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先18/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目151に基づく利用	番号法別表の項目231に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先18/②移転先における用途	生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)による保護の決定及び実施、就労自立給付金の支給、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先19/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目49に基づく利用	番号法別表の項目70に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先19/②移転先における用途	母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	母子保健法(昭和四十年法律第百四十一号)による相談、支援、保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、産後ケア事業の実施、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又はこども家庭センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先20/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目62に基づく利用	番号法別表の項目94に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先20/②移転先における用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)による永住帰国旅費、自立支度金、一時金若しくは一時帰国旅費の支給又は保険料の納付に関する事務であって主務省令で定められた用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)による永住帰国旅費、自立支度金、一時金若しくは一時帰国旅費の支給又は保険料の納付に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先21/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目63に基づく利用	番号法別表の項目95に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先21/②移転先における用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金(以下「中国残留邦人等支援給付等」という。)の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金(以下「中国残留邦人等支援給付等」という。)の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先22/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目8に基づく利用	番号法別表の項目9に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先22/②移転先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先23/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目11に基づく利用	番号法別表の項目20に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先23/②移転先における用途	身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)による身体障害者手帳の交付に関する事務であって主務省令で定められた用途	身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)による身体障害者手帳の交付に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先24/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目14に基づく利用	番号法別表の項目22に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先24/②移転先における用途	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第百二十三号)による診察、入院措置、費用の徴収、退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であって主務省令で定められた用途	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による診察、入院措置、費用の徴収、退院等の請求又は精神障害者保健福祉手帳の交付に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先25/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目46に基づく利用	番号法別表の項目66に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先25/②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和二十九年法律第百二十四号)による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和二十九年法律第百二十四号)による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先26/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目47に基づく利用	番号法別表の項目67に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先26/②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先27/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目47に基づく利用	番号法別表の項目67に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先27/②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号)。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先28/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目47に基づく利用	番号法別表の項目67に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先28/②移転先における用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。)附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和六十年法律第三十四号。以下「昭和六十年法律第三十四号」という。)附則第九十七条第一項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先29/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目84に基づく利用	番号法別表の項目117に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先29/②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先30/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目84に基づく利用	番号法別表の項目117に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先30/②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先31/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目84に基づく利用	番号法別表の項目117に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先31/②移転先における用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第二百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先32/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目81に基づく利用	番号法別表の項目91に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先32/②移転先における用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先33/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目91に基づく利用	番号法別表の項目101に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先33/②移転先における用途	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先34/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目37に基づく利用	番号法別表の項目56に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先34/②移転先における用途	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童扶養手当法(昭和三十六年法律第二百三十八号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先35/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目45に基づく利用	番号法別表の項目65に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先35/②移転先における用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先36/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目56に基づく利用	番号法別表の項目81に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先36/②移転先における用途	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童手当法による児童手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先37/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目94に基づく利用	番号法別表の項目127に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先37/②移転先における用途	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定められた用途	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先38/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目191に基づく利用	番号法別表の項目271に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先38/②移転先における用途	公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって主務省令で定められた用途	公営住宅法による公営住宅(同法第二条第二号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先39/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目351に基づく利用	番号法別表の項目52に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先39/②移転先における用途	住宅地区改良法による改良住宅(同法第二条第六項に規定する改良住宅をいう。以下同じ。)の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定められた用途	住宅地区改良法による改良住宅(同法第二条第六項に規定する改良住宅をいう。以下同じ。)の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先40/①法令上の根拠	番号法別表第一の項目561に基づく利用	番号法別表の項目811に基づく利用	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先40/②移転先における用途	児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第二条第一項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定められた用途	児童手当法による児童手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	事後	法改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先46/②移転先における用途	福島市営住宅等条例による第3種市営住宅の入居等に関する事務であって規則で定めるもの	福島市営住宅等条例(平成9年条例第34号)による第3種市営住宅又は地域優良賃貸住宅若しくは子育て定住支援賃貸住宅の入居等に関する事務であって規則で定めるもの	事後	条例改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先47/①法令上の根拠	福島市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例別表一の項目61に基づく利用	(削除)	事後	条例改正による変更のため重要な変更には該当しない
	別添5/5.特定個人情報の移転/移転先47/②移転先における用途	福島市子育て定住支援賃貸住宅条例による入居等に関する事務であって規則で定めるもの	(削除)	事後	条例改正による変更のため重要な変更には該当しない